

01	1：新規	※02 受付番号							※03 業 者 コ ー ド								※ 申請者		06 適格組	令和	年	月	日
	2：更新																						

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）

令和9・10年度において、貴町で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

木 城 町 長 殿

[07]	本社(店)郵便番号		—		
	フリガナ				
[08]	本社(店)住所				
	フリガナ				
[09]	商号又は名称				
[10]	役職				
	フリガナ				
	代表者氏名				
	(印)				
	フリガナ				
[11]	担当者氏名				
[12]	本社(店)電話番号				
[13]	担当者電話番号				
	(内線番号)				
[14]	本社(店)FAX番号				
[15]	メールアドレス				
[16]	外資状況	1 外国籍会社 〔国名：〕 2 日本国籍会社 〔国名：〕 (外資比率：100%) 3 日本国籍会社 〔国名：〕 (外資比率： %) 〔国名：〕 (外資比率： %)			
[17]	営業年数				
[18]	総職員数(人)				

※欄については、記入しないこと（以下同じ）。

選択様式 1

※ 受付番号

※ 業者コード

業 態 調 書

有資格技術職員内訳

施 工 管 理 技 士	検 定 種 目	級 別 ・ 種 別		人 数				
	建設機械施工技士	一級						
		二級						
	土木施工管理技士	一級						
		二級	土木					
			鋼構造物塗装					
			薬液注入					
	建築施工管理技士	一級						
		二級	建築					
			躯体					
			仕上げ					
	電気工事施工管理技士	一級						
		二級						
	管工事施工技士	一級						
		二級						
	造園施工技士	一級						
		二級						

監 理 技 術 者 資 格 者 証 所 持 者 数

設備工事比率（％）	電気設備工事における屋内の工事の比率			
	暖冷房衛生設備工事における暖冷房設備工事の比率			

施 工 管 理 技 士	技 術 部 門	選 択 科 目	人 数				
	建設	「鋼構造物及びコンクリート」					
		その他					
	農業	「農業土木」					
	電気・電子部門	—					
	機械	「流体機械」又は「暖冷房及び冷凍機械」					
		その他					
	水道	「上水道及び工業用水道」					
		その他					
	林業	「林業」					
		「森林土木」					
	衛生工学	「水質管理」					
		「汚物処理」又は「廃棄物処理」					
		その他					
	建築士	一級建築士					
		二級建築士					
		木造建築士					
	建設設備資格者	—					
合 計							
実 人 数							

選択様式 2

※ 受付番号

※ 業者コード

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類) 工事

注 文 者	元請又は 下請の別	工 事 名	工事場所のある 都 道 府 県 名	配置技術者氏名	請 負 代 金 の 額 (千円)		着 工 年 月
						うち ()	完成 (予定) 年月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月

合 計	件	千円	千円
-----	---	----	----

記載要領

1 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。

2 本表は、直前1年間の完成工事について、記載された請負代金の額（工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、記載要領6により付記されたその完成工事高）の合計が、完成工事に係る請負代金の額（工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、その完成工事高。記載要領6を除き、以下同じ。）の合計のおおむね7割を越えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載し、それに続けて、直前1年間に着工した主な未完成工事について記載すること。

3 共同企業体（JV）として行った工事については、「元請又は下請の区別」の欄に、当該区別に係る記載のほかJVと付記すること。

4 「配置技術者氏名」の欄には、完成工事について、法第26条第1項又は第2項の規定により直前1年間に置かれた者の氏名をすべて記載すること。

5 土木一式工事についてこの表を作成する際には、「請負代金の額」の欄中「うち（ ）」の括弧内に「PC」と記載し、各工事ごとにプレストレストコンクリート工事に該当する請負代金の額を記載すること。
また、とび・土工・コンクリート工事について作成する際には「法面処理」、鋼構造物工事について作成する際には「鋼橋上部」について同様に記載すること。

6 工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、「請負代金の額」の欄に、その完成工事高を括弧書きで付記すること。

7 「合計」の欄には、完成工事の件数及び完成工事に係る請負代金の額の合計（記載要領5によりPC等について請負代金の額を記載する場合には、当該区分に係る額の合計を含む。）を記載すること。

8 下請工事については、「注文者」の欄には、直接注文した元請負人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には、下請工事の名称を記載すること。

9 「請負代金の額」は、消費税抜きの金額を記載すること。

10 本表は、経営事項審査申請書に添付した工事経歴書（直前1年分）の写しで代替することができる。

※ 受付番号

※ 業者コード

技 術 者 経 歴 書

(種類)

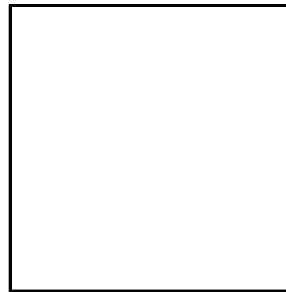
氏 名	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	経 験 年 数
	学 校 名	学 科				
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

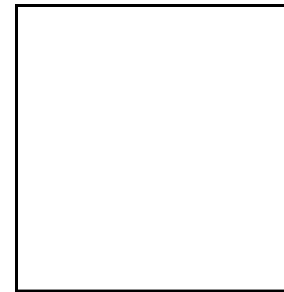
- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に建設工事関係業務に従事した職種及び地位を記載すること。

使 用 印 鑑 届

使用印



実印



上記の印鑑は、入札見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求受領のために使用したいのでお届けします。

令和 年 月 日

住 所

商 号 又 は 名 称

代 表 者

印

特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

所在地(住所)

法人名(屋号)

代表者氏名

印

チェック欄(いずれかに該当する項目にチェックを入れてください)

〈領収書の写し添付〉

- ☐ 当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 直近の領収証書の写しを添付してください。

直近の領収証書の写しを添付してください。

添付する領収証書の写しが無い場合等

〈特別徴収実施確認〉

- ☐ 当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

〈特別徴収義務がない場合〉

- ☐ 当事業所は、特別徴収義務の無い事業所です。

→ 確認印を受けてください。

〈開始誓約〉

- ☐ 当事業所は、令和 年 月 日から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。
つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社(者)あてに送付して下さい。

→ 確認印を受けてください。

市(町・村)確認印

委任状

令和 年 月 日

木 城 町 長 様

住 所
(委 任 者) 商号又は名称
氏 名 印

下記の者を代理人と定め、木城町との間に行う契約について次の権限を委任します。

記

郵便番号
住 所
商号又は名称
(受 任 者) 氏 名 印
電話番号
F A X 番号

- (委任事項)
- 入札及び見積に関する一切の権限
 - 復代理人選定に関する一切の権限
 - 契約の締結及び契約の履行に関する一切の権限
 - 代金の請求及び受領に関する一切の権限

(委任期間) 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

暴力団排除に関する警察への照会承諾書

下記の役員名簿に記載した者が木城町暴力団排除条例第2条第1項第3号に規定する暴力団関係者でないことを、宮崎県警察本部に照会することを承諾します。

令和 年 月 日

木城町長 殿

所在地
商号又は名称
代表者職氏名
印

記

役員名簿

No	フリガナ 氏 名	役 職 名	生年月日(和暦)	性別
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

※受任者も記入してください。